

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 サン電子株式会社
コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 吉田 喜春
(氏名) 加藤 俊朗
配当支払開始予定日

TEL 0587-55-2201
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,713	15.5	1,074	84.0	1,081	78.7	507	11.2
20年3月期	11,874	6.7	584	△17.6	605	△21.0	456	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	48.12	42.48	5.4	7.4	7.8
20年3月期	42.47	42.40	4.9	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,528	9,585	65.4	900.62
20年3月期	14,627	9,187	62.8	870.61

(参考) 自己資本 21年3月期 9,503百万円 20年3月期 9,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,856	△18	△695	3,629
20年3月期	△243	△3,185	785	1,614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	158	35.3	1.7
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	158	31.2	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		23.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△18.4	120	△78.6	120	△79.9	30	△92.7	2.84
通期	13,500	△1.6	1,000	△7.0	1,000	△7.6	680	33.9	64.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 Ccelebrite GmbH. 躍陽信息技术(上海)有限公司) 除外 1社 (社名 株式会社サンコミュニケーションズ)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,840,400株 20年3月期 10,840,400株

② 期末自己株式数 21年3月期 288,100株 20年3月期 288,100株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,147	14.8	697	152.7	715	101.6	551	36.5
20年3月期	8,841	△6.0	276	△47.4	354	△44.6	403	54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.23	—
20年3月期	37.55	37.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	11,487		8,257		71.9		782.49	
20年3月期	11,527		7,854		68.1		744.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,257百万円 20年3月期 7,853百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△25.9	△150	—	△130	—	△120	—	△11.37
通期	9,600	△5.4	450	△35.5	500	△30.1	300	△45.6	28.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を受け、急激な株価下落や円高が進み景気が急速に悪化しました。特に外需依存度の高い主要企業が、市場の急変に対応するため設備投資の削減や雇用調整を行ったことから、この影響が全国に波及し、個人消費までも減退するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく新製品・新規事業の企画・研究を推進するとともに、原価低減と経費節減に努めました。また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成20年12月中国上海市に、躍陽信息技术(上海)有限公司を設立しました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しましたものの、パチンコ制御基板が市場に受け入れられ順調に推移しました。また、情報・通信関連事業において、コンテンツ配信サービスが着実に増加しました。

利益につきましては、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を推進しつつ、コスト削減に努めました結果、営業利益・経常利益は増加しました。また、金融商品価格の下落により、投資有価証券の評価損346百万円を計上しましたものの、当期純利益は増加しました。

この結果、当期の業績は、売上高は137億13百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は10億74百万円(同84.0%増)、経常利益10億81百万円(同78.7%増)、当期純利益は5億7百万円(同11.2%増)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

[パチンコ関連事業]

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、エンターテインメント性にあふれる遊技機が市場に受け入れられたことにより順調に推移しました。パチンコホール内情報化システムにつきましては、金融環境の悪化に伴う設備投資の減少と、更なる価格競争の激化により、厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は80億14百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は14億25百万円(同49.5%増)となりました。

[情報・通信関連事業]

主要な製品・サービスは、モバイルデータ転送機器、デジタル機器及びコンテンツ配信サービスであります。

モバイルデータ転送機器につきましては、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の業績が順調に推移しました。デジタル機器につきましては、価格競争の激化により、原価低減・品質向上を推進しました。また、コンテンツ配信サービスにつきましては、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機“Wii”でコミックを楽しめる“Wii ウェア”向けデジタルコミック配信事業に参入し、第一弾として、漫画家・矢沢あいがキャラクターデザインを手掛けた「プリンセス・アイ物語」を、平成21年1月「Wiiショッピングチャンネル」より発売しました。

さらに、モバイルデータ転送機器事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、2008年11月に、ドイツ国バイエルン州にCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の100%子会社としてCellebrite GmbH.を、2008年12月に、中国上海市に当社の100%子会社として躍陽信息技术(上海)有限公司を設立しました。この結果、売上高は43億44百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は1億58百万円(前年同期比512.3%増)となりました。

[樹脂成形事業]

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

樹脂成形加工品の販売は、更なる価格競争と原材料価格の高騰等により、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は11億93百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は2億83百万円(同1.7%減)となりました。

[その他の事業]

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は1億60百万円(前年同期比17.1%減)、営業損失は11百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済の減速、原材料価格・為替相場・株価の動向など、先行きは不透明な状況にあります。また、パチンコ市場は、ホール数の減少・金融環境の悪化による設備投資の抑制など、引続き厳しい環境で推移するものと思われまます。

当社グループとしましては、関連市場の動向を的確に捉え、ビジネスチャンスを見逃さず高付加価値な製品・サービスをいち早く市場に投入してまいります。

具体的には、当社グループが蓄積してきました技術・ノウハウを応用し事業領域の拡大を図り、得意とするネットワーク技術・通信コミュニケーション技術及びコンテンツの企画・開発力を活かしたネットワークコンシューマ事業を推進します。

ネットワークコンシューマ市場は、IT技術との相乗効果により今後も発展・成長が期待されており、M&Aをも視野に入れたグローバルな事業展開、戦略を検討してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高135億円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益10億円(同7.0%減)、連結経常利益10億円(同7.6%減)、連結当期純利益6億800万円(同33.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
2009年3月期	14,528	4,942	9,585	65.4%
2008年3月期	14,627	5,440	9,187	62.8%
増減	△99	△497	398	2.6ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ99百万円減少し145億28百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

流動資産は、11億66百万円増加し84億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億9百万円増加したことに対し、売上債権が8億29百万円、たな卸資産が2億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、12億65百万円減少し61億12百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億95百万円、のれんが4億79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、4億97百万円減少し49億42百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

流動負債は、5億97百万円減少し42億69百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億円、仕入債務が2億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、99百万円増加し6億72百万円となりました。これは主に、リース債務が1億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3億98百万円増加し95億85百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主に、当期純利益が5億7百万円であったことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ2.6ポイント増加し65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	4,329	1,614	△2,714
営業活動におけるキャッシュ・フロー	△243	2,856	3,100
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△3,185	△18	3,167
財務活動におけるキャッシュ・フロー	785	△695	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△71	△128	△57
現金及び現金同等物の期末残高	1,614	3,629	2,014

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により28億56百万円増加したことに対し、投資活動により18百万円、財務活動により6億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加し36億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、28億56百万円(前年同期は2億43百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億69百万円、のれん償却額が4億79百万円及び投資有価証券評価損が3億46百万円であったこと、売上債権の減少が4億77百万円であったことに対し、法人税の支払が2億33百万円であったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期は31億85百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が2億78百万円、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が4億14百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、6億95百万円(前年同期は7億85百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の減少(純額)が5億円であったこと、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率(%)	62.9	71.3	62.8	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.7	49.7	28.6	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	2.0	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.1	47.6	-	145.5

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、2008年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり15円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施しておりません)。また、次期の配当金につきましても、業績見通し等を勘案し、現状、1株当たり年間15円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[パチンコ関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[情報・通信関連事業]

2008年4月、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図り、当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併しました。また、モバイルデータ転送機器事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、2008年11月に、ドイツ国バイエルン州にCellebrite Mobile Synchronization Ltd. の100%子会社としてCellebrite GmbH. を、2008年12月に、中国上海市に当社の100%子会社として躍陽信息技术(上海)有限公司を設立しました。

[樹脂成形事業]

主要な関係会社の異動はありません。

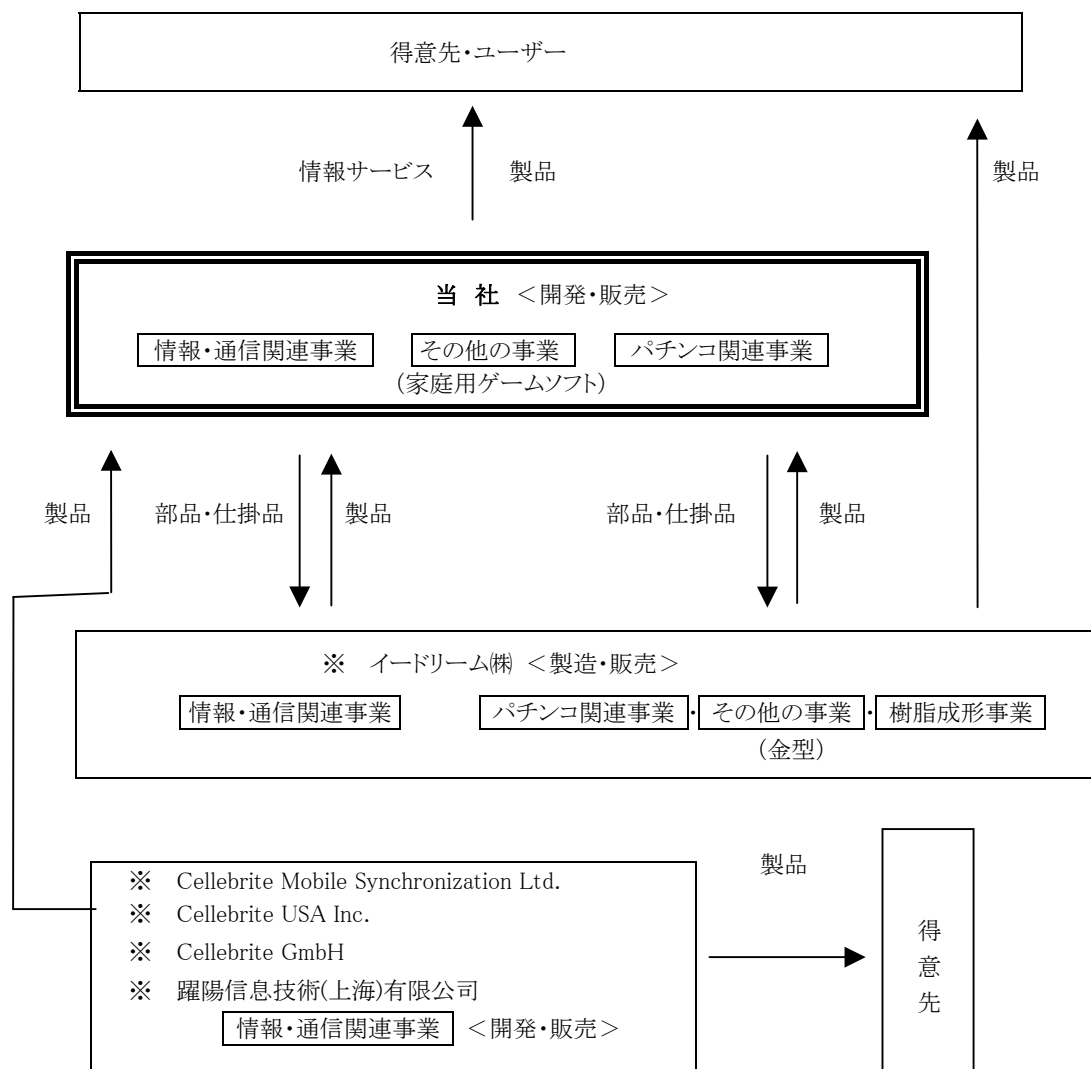
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社及び子会社5社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イーDream(株)
情報・通信関連事業	モバイルデータ転送機器、デジタル機器の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 イーDream(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH. 躍陽信息技术(上海)有限公司
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イーDream(株)
その他の事業	金型の製造・販売。 家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。	イーDream(株) 当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注)1 ※ 連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーDream(株) (注)3	愛知県名古屋	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の 製造・組付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ペタフティクバ	1,140 シケル	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH. (注)2	ドイツ国 バイエルン州	20 千ユーロ	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海) 有限公司	中国 上海市	20,000	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イーDream株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えておりますが、当該連結子会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」の売上高に占める割合が 90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

2008年3月期決算短信(2008年5月18日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.sun-denshi.co.jp/b_ir/ir_dowld.html

(JASDAQ証券取引所ホームページ「JDS検索ページ」)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekij/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,448	3,664,086
受取手形及び売掛金	3,876,191	3,046,483
リース投資資産	—	203,457
有価証券	50,519	202,213
たな卸資産	1,225,500	—
製品	—	535,793
仕掛品	—	76,600
原材料	—	383,367
繰延税金資産	202,616	221,838
その他	※3 279,172	※3 108,990
貸倒引当金	△39,556	△27,320
流動資産合計	7,248,894	8,415,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,737	1,386,813
減価償却累計額	△779,279	△821,785
建物及び構築物（純額）	597,457	565,028
機械装置及び運搬具	795,543	802,654
減価償却累計額	△637,889	△672,651
機械装置及び運搬具（純額）	157,653	130,002
工具、器具及び備品	1,021,428	1,080,708
減価償却累計額	△833,956	△898,564
工具、器具及び備品（純額）	187,472	182,144
土地	※2 1,295,554	※2 1,295,554
有形固定資産合計	2,238,138	2,172,728
無形固定資産		
のれん	2,196,904	1,717,628
その他	60,581	55,136
無形固定資産合計	2,257,485	1,772,765
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,072,794	※1 1,477,083
その他	241,384	229,713
繰延税金資産	704,274	586,466
貸倒引当金	△135,535	△125,999
投資その他の資産合計	2,882,917	2,167,263
固定資産合計	7,378,541	6,112,757
資産合計	14,627,435	14,528,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,176,506	1,968,649
短期借入金	1,330,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	36,996	30,996
リース債務	—	76,710
未払法人税等	151,472	87,117
繰延税金負債	—	12,179
賞与引当金	225,974	396,625
役員賞与引当金	18,245	38,462
製品保証引当金	37,098	13,381
その他	890,365	815,520
流動負債合計	4,866,660	4,269,642
固定負債		
長期借入金	168,506	137,510
リース債務	—	126,747
繰延税金負債	241,430	245,863
再評価に係る繰延税金負債	※2 13,097	※2 13,097
退職給付引当金	95,376	106,269
役員退職慰労引当金	22,473	18,153
長期末払金	32,783	25,303
固定負債合計	573,667	672,944
負債合計	5,440,327	4,942,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,127,912	8,477,436
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	9,797,300	10,146,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△168,466	△147,110
土地再評価差額金	※2 △437,380	※2 △437,380
為替換算調整勘定	△4,481	△58,761
評価・換算差額等合計	△610,328	△643,252
新株予約権	136	82,109
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,187,107	9,585,681
負債純資産合計	14,627,435	14,528,268

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	11,874,930	13,713,133
売上原価	6,862,209	7,529,629
売上総利益	5,012,720	6,183,504
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,428,640	※1, ※2 5,108,580
営業利益	584,080	1,074,923
営業外収益		
受取利息	26,422	26,931
受取配当金	46,824	27,499
受取立退料	21,000	—
その他	11,684	17,583
営業外収益合計	105,931	72,014
営業外費用		
支払利息	15,287	19,604
為替差損	29,360	44,237
持分法による投資損失	38,437	—
その他	1,786	1,427
営業外費用合計	84,872	65,269
経常利益	605,140	1,081,668
特別利益		
投資有価証券売却益	44,511	55,662
貸倒引当金戻入額	—	13,926
新株予約権戻入益	208	136
持分変動利益	6,566	—
特別利益合計	51,286	69,724
特別損失		
固定資産除却損	※3 64,388	※3 8,331
投資有価証券評価損	2,808	346,314
投資有価証券売却損	—	10,365
投資有価証券償還損	—	6,552
投資有価証券清算損	5,158	—
関係会社株式売却損	22,137	—
関係会社株式評価損	—	9,999
役員退職慰労金	39,387	—
役員退職慰労引当金繰入額	42,797	—
特別損失合計	176,677	381,564
税金等調整前当期純利益	479,749	769,829
法人税、住民税及び事業税	130,669	164,163
法人税等調整額	△119,536	97,857
法人税等合計	11,132	262,020
少数株主利益	11,836	—
当期純利益	456,780	507,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
前期末残高	7,833,738	8,127,912
当期変動額		
剰余金の配当	△162,606	△158,284
当期純利益	456,780	507,808
当期変動額合計	294,174	349,524
当期末残高	8,127,912	8,477,436
自己株式		
前期末残高	—	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	△126,904	—
当期変動額合計	△126,904	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	9,630,030	9,797,300
当期変動額		
剰余金の配当	△162,606	△158,284
当期純利益	456,780	507,808
自己株式の取得	△126,904	—
当期変動額合計	167,270	349,524
当期末残高	9,797,300	10,146,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,683	△168,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260,150	21,356
当期変動額合計	△260,150	21,356
当期末残高	△168,466	△147,110
土地再評価差額金		
前期末残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△437,380	△437,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,412	△4,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,930	△54,279
当期変動額合計	9,930	△54,279
当期末残高	△4,481	△58,761
新株予約権		
前期末残高	357	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221	81,973
当期変動額合計	△221	81,973
当期末残高	136	82,109
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,749	769,829
有形固定資産償却費	191,051	215,559
無形固定資産償却費	30,253	23,035
のれん償却額	199,472	479,275
株式報酬費用	—	82,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,100	△18,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,480	170,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,507	20,216
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,844	△16,203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,445	16,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,473	△4,320
受取利息及び受取配当金	△73,246	△54,431
支払利息	15,287	19,604
為替差損益 (△は益)	85,198	39,374
持分法による投資損益 (△は益)	38,437	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,511	△45,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,808	346,314
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	6,552
投資有価証券清算損益 (△は益)	5,158	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	22,137	—
関係会社株式評価損	—	9,999
有形固定資産除却損	64,170	8,331
無形固定資産除却損	217	—
新株予約権戻入益	△208	△136
持分変動損益 (△は益)	△6,566	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△981,873	477,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429,895	208,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	548,034	68,619
その他の資産の増減額 (△は増加)	△148,581	12,735
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,135	△22,666
長期未払金の増減額 (△は減少)	△272,183	△7,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,581	115,996
小計	△183,933	2,921,482
利息及び配当金の受取額	73,246	54,431
利息の支払額	△15,287	△19,604
法人税等の支払額	△247,174	△233,462
法人税等の還付額	129,665	133,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,481	2,856,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△24,070	△146,924
有形固定資産の取得による支出	△415,238	△165,041
有形固定資産の除却による支出	△29,138	—
無形固定資産の取得による支出	△4,811	△17,591
子会社株式の取得による支出	※2 △1,868,184	—
子会社株式の追加取得による支出	△476,011	—
関係会社株式の売却による収入	30,921	—
投資有価証券の取得による支出	△607,278	△278,716
投資有価証券の売却による収入	158,175	414,665
投資有価証券の償還による収入	50,070	176,847
会員権の取得による支出	—	△1,333
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,185,576	△18,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△124,498	△36,996
自己株式の取得による支出	△126,904	—
新株予約権の買取による収入	△12	—
配当金の支払額	△162,606	△158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,979	△695,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,574	△128,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,714,654	2,014,407
現金及び現金同等物の期首残高	4,329,546	1,614,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,614,892	※1 3,629,299

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 イーDream㈱ ㈱サンコミュニケーションズ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.</p> <p>(注)Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.は、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、2007年7月1日から2007年12月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。</p>	<p>① 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イーDream㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽情報技術(上海)有限公司</p> <p>(注) ㈱サンコミュニケーションズは、2008年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、上記のうち、Cellebrite GmbHは2008年11月2日に、躍陽情報技術(上海)有限公司は、2008年12月26日にそれぞれ設立し連結子会社となりました。</p>
持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 Future Dial Inc. (注)Future Dial Inc.は、2008年3月において当社が所有していた同社全株式を売却したため、当連結会計年度末をもって関連会社に該当しなくなりました。</p>	—
連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.の決算日は2007年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽情報技術(上海)有限公司の決算日は2008年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要なリース取引の処理方法	<p>① たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 国内連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 原材料 移動平均法 国内連結子会社については主として総平均法 仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法 なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2008年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,516千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ658,490千円、188,936千円、378,074千円であります。

(9) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,608千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 232,517$千円</p> <p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,712千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 241,052$千円</p> <p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,638千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当及び賞与 796,524千円		給与手当及び賞与 929,634千円
	賞与引当金繰入額 86,305千円		株式報酬費用 62,537千円
	退職給付費用 28,300千円		賞与引当金繰入額 192,058千円
	役員賞与引当金繰入額 18,245千円		退職給付費用 28,695千円
	役員退職慰労引当金繰入額 10,558千円		役員賞与引当金繰入額 38,462千円
	減価償却費 35,108千円		役員退職慰労引当金繰入額 2,210千円
	研究開発費 1,596,153千円		減価償却費 38,120千円
	貸倒引当金繰入額 151,079千円		研究開発費 1,828,223千円
	のれん償却額 199,472千円		のれん償却額 479,275千円
※2	研究開発費の総額	※2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 1,596,153千円		一般管理費に含まれる研究開発費 1,828,223千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 44,426千円		建物及び構築物 98千円
	機械装置及び運搬具 1,453千円		機械装置及び運搬具 410千円
	工具器具備品 18,290千円		工具器具備品 7,822千円
	無形固定資産 217千円		計 8,331千円
	計 64,388千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	288,100	—	288,100

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株引受権	普通株式	104,000	—	104,000	—	—
	第5回新株引受権	普通株式	64,000	—	—	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	134,400	—	2,400	132,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	361,600	—	7,800	353,800	—
合計			664,000	—	114,200	549,800	136

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,606	15	2007年3月31日	2007年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	2008年3月31日	2008年6月27日

当連結会計年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	—	—	10,840,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100	—	—	288,100

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回新株引受権	普通株式	64,000	—	64,000	—	—
	第1回新株予約権	普通株式	132,000	—	600	131,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	353,800	—	800	353,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	82,109
合計			549,800	—	65,400	484,400	82,109

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	2008年3月31日	2008年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	2009年3月31日	2009年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,654,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90,075千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,519千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,614,892千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,654,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,075千円	有価証券勘定	50,519千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,614,892千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△237,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">202,213千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,629,299千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△237,000千円	有価証券勘定	202,213千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,629,299千円</u>				
現金及び預金勘定	1,654,448千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90,075千円																				
有価証券勘定	50,519千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,614,892千円</u>																				
現金及び預金勘定	3,664,086千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△237,000千円																				
有価証券勘定	202,213千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,629,299千円</u>																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得によりCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,934,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△539,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,598千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,305千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,055,170千円</td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△186,985千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引:Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,868,184千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	651,552千円	固定資産	35,745千円	のれん	1,934,502千円	流動負債	△539,755千円	固定負債	△19,598千円	少数株主持分	△7,305千円	為替換算調整勘定	29千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	△186,985千円	<u>差引:Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出</u>	<u>1,868,184千円</u>	—————
流動資産	651,552千円																				
固定資産	35,745千円																				
のれん	1,934,502千円																				
流動負債	△539,755千円																				
固定負債	△19,598千円																				
少数株主持分	△7,305千円																				
為替換算調整勘定	29千円																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	△186,985千円																				
<u>差引:Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社取得のための支出</u>	<u>1,868,184千円</u>																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930	—	11,874,930
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930	—	11,874,930
営 業 費 用	6,095,425	3,342,959	974,454	230,354	10,643,195	647,654	11,290,849
営業利益又は営業損失(△)	953,565	25,953	288,721	△36,505	1,231,735	(647,654)	584,080
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,150,053	3,857,887	844,189	98,102	8,950,233	5,677,202	14,627,435
減価償却費	126,290	247,121	28,034	4,007	405,454	15,321	420,776
資本的支出	60,701	2,454,565	39,871	—	2,555,138	221,466	2,776,604

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,014,761	4,344,234	1,193,431	160,706	13,713,133	—	13,713,133
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,800	—	—	47,298	49,098	(49,098)	—
計	8,016,561	4,344,234	1,193,431	208,004	13,762,231	(49,098)	13,713,133
営 業 費 用	6,590,988	4,185,319	909,624	219,749	11,905,681	732,528	12,638,209
営業利益又は営業損失(△)	1,425,573	158,915	283,806	△11,745	1,856,550	(781,626)	1,074,923
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,387,287	4,151,959	959,788	131,833	8,630,869	5,897,399	14,528,268
減価償却費	123,695	537,719	30,627	10,312	702,354	15,515	717,870
資本的支出	98,512	48,494	1,233	20,741	168,981	11,369	180,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業…………… パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業…………… デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、モバイルデータ転送機器
- (3) 樹脂成形事業 ……………… 樹脂成形品
- (4) その他の事業 ……………… 金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は773,907千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,907,586千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」及び「樹脂成形事業」の営業費用はそれぞれ、7,698千円、3,602千円、214千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行なっております。これにより、「パチンコ関連事業」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					
	日 本	中 東	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930	—	11,874,930
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	867,540	—	867,540	(867,540)	—
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営 業 費 用	10,117,335	833,295	1,008,286	11,958,917	(668,067)	11,290,849
営業利益又は営業損失(△)	525,345	195,653	62,554	783,552	(199,472)	584,080
資 産	11,314,170	851,150	882,391	13,047,712	1,579,723	14,627,435

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)						
	日 本	中 東	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,487,131	390,707	1,817,389	17,905	13,713,133	—	13,713,133
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,559,820	—	—	1,559,820	(1,559,820)	—
計	11,487,131	1,950,528	1,817,389	17,905	15,272,954	(1,559,820)	13,713,133
営 業 費 用	10,578,209	1,674,102	1,930,530	16,958	14,199,801	(1,561,591)	12,638,209
営業利益又は営業損失(△)	908,921	276,425	△113,141	946	1,073,152	1,770	1,074,923
資 産	11,252,919	2,910,490	1,077,716	50,175	15,291,301	(763,032)	14,528,268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東……イスラエル

(2) 北米……米国

(3) その他……ドイツ、中国

3 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、また、のれんを全社資産として、それぞれ消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメント追加に伴い、営業費用及び資産の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行うことを目的としたものであります。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,516千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、「日本」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 変更後の営業費用及び資産の配賦方法等による前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)					
	日 本	中 東	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930	—	11,874,930
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	867,540	—	867,540	(867,540)	—
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営 業 費 用	10,117,335	971,211	1,069,842	12,158,389	(867,540)	11,290,849
営業利益又は営業損失(△)	525,345	57,736	998	584,080	—	584,080
資 産	11,314,170	2,370,103	1,560,342	15,244,616	(617,180)	14,627,435

海外売上高

(単位:千円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		
	北米	その他	計
海外売上高	1,078,124	161,655	1,239,779
連結売上高	—	—	11,874,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.3	10.4

(単位:千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
	北米	その他	計
海外売上高	1,820,264	423,586	2,243,850
連結売上高	—	—	13,713,133
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	3.1	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) その他……イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり純資産額	870円61銭	900円62銭
1株当たり当期純利益	42円47銭	48円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	42円40銭	42円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2008年3月31日)	当連結会計年度末 (2009年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,187,107	9,585,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	136	82,109
(うち新株予約権)	(136)	(82,109)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,186,971	9,503,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,552	10,552

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	456,780	507,808
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,780	507,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	△59,597
(うち持分変動損失)(千円)	—	(△59,597)
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株引受権)(千株)	6	—
(うち新株予約権)(千株)	11	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,498	1,987,769
受取手形	122,133	267,958
売掛金	2,722,975	1,976,716
リース投資資産	—	203,457
有価証券	50,519	202,213
製品	588,079	406,006
仕掛品	182,771	59,559
原材料	294,981	298,083
前渡金	1,149	—
前払費用	9,655	9,053
繰延税金資産	168,353	248,124
未収入金	159,919	8,547
その他	4,376	6,699
貸倒引当金	△23,200	△18,400
流動資産合計	5,064,214	5,655,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,516	856,357
減価償却累計額	△531,824	△552,603
建物（純額）	318,692	303,753
構築物	32,981	32,981
減価償却累計額	△19,267	△20,257
構築物（純額）	13,713	12,723
機械及び装置	378,054	374,234
減価償却累計額	△310,777	△324,067
機械及び装置（純額）	67,276	50,166
車両運搬具	10,876	10,539
減価償却累計額	△6,239	△6,894
車両運搬具（純額）	4,636	3,644
工具、器具及び備品	934,864	1,007,036
減価償却累計額	△783,413	△864,256
工具、器具及び備品（純額）	151,450	142,779
土地	681,114	681,114
有形固定資産合計	1,236,884	1,194,182
無形固定資産		
商標権	22,416	12,916
ソフトウェア	24,704	26,291
その他	8,619	8,892
無形固定資産合計	55,740	48,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,220	1,377,626
関係会社株式	2,534,709	2,542,052
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	10,000	10,000
破産更生債権等	119,535	109,999
繰延税金資産	629,570	586,466
差入保証金	65,167	64,475
その他	15,100	16,433
貸倒引当金	△130,035	△120,499
投資その他の資産合計	5,170,679	4,588,965
固定資産合計	6,463,304	5,831,248
資産合計	11,527,519	11,487,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	773,819	509,436
買掛金	857,048	908,214
短期借入金	1,330,000	830,000
リース債務	—	76,710
未払金	9,190	29,801
未払費用	315,697	265,837
未払法人税等	6,915	9,721
未払消費税等	—	82,014
前受金	31,667	—
預り金	3,543	4,471
賞与引当金	186,151	238,914
役員賞与引当金	5,400	24,250
その他	45,172	6,908
流動負債合計	3,564,607	2,986,280
固定負債		
リース債務	—	126,747
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	63,017	78,525
長期未払金	32,783	25,303
固定負債合計	108,898	243,674
負債合計	3,673,505	3,229,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,060,000	6,210,000
繰越利益剰余金	565,075	807,922
利益剰余金合計	6,779,394	7,172,241
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	8,448,782	8,841,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,524	△147,164
土地再評価差額金	△437,380	△437,380
評価・換算差額等合計	△594,904	△584,545
新株予約権	136	—
純資産合計	7,854,013	8,257,084
負債純資産合計	11,527,519	11,487,038

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	8,841,628	10,147,546
売上原価		
製品期首たな卸高	283,957	588,079
当期製品仕入高	1,722,572	1,149,856
当期製品製造原価	3,570,572	4,461,185
版権料	198,305	172,675
小計	5,775,407	6,371,795
製品期末たな卸高	588,079	406,006
売上原価合計	5,187,328	5,965,788
売上総利益	3,654,299	4,181,757
販売費及び一般管理費	3,378,116	3,483,919
営業利益	276,183	697,838
営業外収益		
受取利息	25,491	19,685
受取配当金	52,895	37,276
受取賃貸料	9,536	9,536
受取立退料	21,000	—
その他	12,209	8,738
営業外収益合計	121,132	75,236
営業外費用		
支払利息	11,524	13,132
賃貸費用	3,254	3,201
為替差損	26,682	39,501
その他	873	1,427
営業外費用合計	42,334	57,263
経常利益	354,980	715,811
特別利益		
投資有価証券売却益	44,511	55,662
関係会社株式売却益	1,331	—
抱合せ株式消滅差益	—	134,527
貸倒引当金戻入額	—	13,926
新株予約権戻入益	208	136
特別利益合計	46,051	204,252
特別損失		
固定資産除却損	18,272	7,963
固定資産売却損	48	56
投資有価証券評価損	—	296,529
投資有価証券売却損	—	10,365
投資有価証券償還損	—	6,552
関係会社株式評価損	—	9,999
役員退職慰労金	39,387	—
特別損失合計	57,708	331,468
税引前当期純利益	343,323	588,595
法人税、住民税及び事業税	7,062	6,449
法人税等調整額	△67,580	31,014
法人税等合計	△60,517	37,464
当期純利益	403,840	551,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,910,000	6,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	6,060,000	6,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	473,840	565,075
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△162,606	△158,284
当期純利益	403,840	551,131
当期変動額合計	91,234	242,847
当期末残高	565,075	807,922
自己株式		
前期末残高	—	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	△126,904	—
当期変動額合計	△126,904	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	8,334,451	8,448,782
当期変動額		
剰余金の配当	△162,606	△158,284
当期純利益	403,840	551,131
自己株式の取得	△126,904	—
当期変動額合計	114,330	392,847
当期末残高	8,448,782	8,841,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,185	△157,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243,709	10,359
当期変動額合計	△243,709	10,359
当期末残高	△157,524	△147,164
土地再評価差額金		
前期末残高	△437,380	△437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△437,380	△437,380
新株予約権		
前期末残高	357	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	△136
当期変動額合計	△221	△136
当期末残高	136	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2009年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 亀ヶ井 克寿 (現 上席執行役員 パチンコ制御基板事業担当)